

イランのイスラエル攻撃で中東地政学リスク高まる



チーフ・ストラテジスト 石黒英之

ポイント① イランがイスラエルに対しミサイル攻撃

イスラエル軍は現地時間1日、イランがイスラエルに向けて約180発の弾道ミサイルを発射したと発表しました。ミサイルの大半は迎撃されたようです。今年4月以来2回目となる直接攻撃が仕掛けられ、中東情勢の緊迫化から、WTI原油先物価格は前営業日比で一時5%超上昇する場面がみられ、不安心理の高まりを受け最高値圏にあった米国株にはリスク回避の売りが出て株価は下落しました（右上図）。

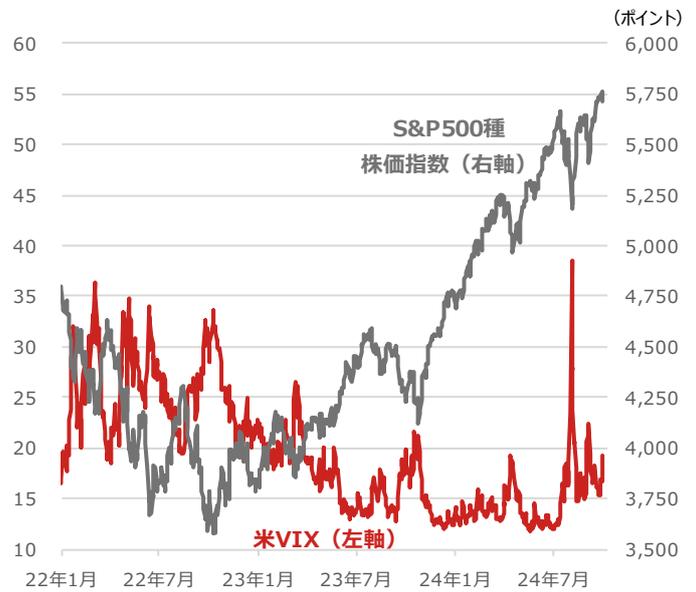
イラン革命防衛隊は1日の声明で、イスラム組織ハマスの最高指導者やレバノンの民兵組織ヒズボラ指導者らが殺害されたことへの報復でイスラエルを攻撃したと明らかにしました。イスラエル軍報道官は今回の攻撃に反撃する可能性に言及しており、中東情勢が一段と緊迫化する可能性があります。

ポイント② 報復合戦を回避できるかが焦点に

今後は事態の一段の悪化を防げるのかが焦点となります。米ホワイトハウスのサリバン大統領補佐官は1日の記者会見で、イスラエル国内での死者や軍施設の被害は確認されていないと説明しており、今回の攻撃で大きな被害が出なかったことは激しい報復合戦が回避される可能性を示しているといえます。4月のイランによる直接攻撃の際には、その後イスラエルが無人機で報復攻撃を行なったものの、それ以降は双方が抑制する形で大規模な衝突は回避された経緯があります。

4月と同様に短期的な緊張にとどまるのであれば米国株市場への影響は限られそうです。米企業業績の拡大は続いており（右下図）、4月の株価下落も一時的だったことを考えると、市場の動揺に対しては、冷静な対処が求められそうです。

米VIXとS&P500種株価指数



期間：2022年1月3日～2024年10月1日、日次
・米VIX（ボラティリティ・インデックス）とは米シカゴ・オプション取引所が、S&P500種株価指数を対象とするオプション取引の変動率を元に算出、公表している指数。一般的に同指数の数値が高いほど、投資家の先行き不透明感が強いとされる。（別名：恐怖指数）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

S&P500種株価指数と
同12か月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：2013年1月4日～2024年10月1日、週次
・○印は2025年、2026年のBloomberg予想（2024年10月1日時点）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2024年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」はスタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標です。